

最低賃金引上げに伴う施設等管理業務委託契約に関する調査結果について

1 調査対象

県の全部局（病院事業局、警察本部、教育庁、企業局含む）※沖縄県内にある出先機関を含む。（海外・県外事務所は対象外）

2 調査対象契約

令和4年10月を跨ぐ施設等管理業務委託契約（清掃・警備）

※指定管理施設は除く。

3 調査実施時期

令和4年9月～11月

4 調査結果

(1) 業務種別

選択肢	回答数	割合
警備	155	61.5%
清掃	97	38.5%

(2) 契約書に人件費上昇に伴う契約変更条項（契約変更の一般条項ではなく、特に人件費上昇に関する契約変更条項）があるか。

選択肢	回答数	割合
①ある	51	20.2%
②ない	201	79.8%

※人件費上昇に伴う契約変更の特化した条項がない場合でも、双方の協議により契約内容の変更が可能な旨の一般条項は、原則として全ての契約書に記載されていることから、協議により契約額変更を行うことは可能。

(3) どのような方法で予定価格の人件費を積算しているか。

選択肢	回答数	割合
①建築保全業務労務単価に基づき積算	125	49.6%
②契約年度の最低賃金額に基づき積算	4	1.6%
③参考見積に基づき積算	91	36.1%
④その他	32	12.7%

(4) 令和4年度に受託者に対し最低賃金引き上げに伴って契約改定が必要か確認したか。

選択肢	回答数	割合
①確認した。	233	92.5%
②確認していない。	19	7.5%

(5) (4)において「②確認していない。」と回答した場合、その理由。

- ・ 建築保全業務労務単価など最低賃金を大幅に上回る単価により予定価格を積算していることによる。(農林水産部、文化観光スポーツ部、土木建築部、計17件)
- ・ 機械警備のため人件費の積算がない。(農林水産部、2件)

(6) 最低賃金引き上げに伴う契約改定の予定があるか。

選択肢	回答数	割合
①契約額変更の契約改定をした。	1	0.4%
②今後、契約額変更の契約改定をする予定。(調整中含む)	8	3.2%
③契約額変更の契約改定はしない。	243	96.4%

(7) (6)で「③契約額変更の契約改定はしない。」を選択した場合、その理由。

選択肢	回答数	割合
①受注者に確認したが、受注者から契約額変更の申し出がなかった。(契約変更不要との回答があった場合含む。)	222	88.1%
②受注者と協議した結果、受注者から提示された資料等が不十分だった等、契約額変更の必要性が認められなかった。	8	3.2%
③業務内容の変更(業務量の縮小)など仕様書の変更等により対応した。	0	0.0%
④その他	22	8.7%